

平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年11月9日

上場会社名 応用地質株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号：9755

URL <http://www.oyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 田矢 盛之

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長

(氏名) 佐々木 和彦

TEL (03) 3234-0811

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期 第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	31,497	10.3	1,756	45.7	2,523	39.6	1,417	56.2
18年12月期第3四半期	28,556	△13.6	1,205	△0.2	1,807	8.3	907	46.1
18年12月期	39,431		1,705		2,558		1,455	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期第3四半期	48 88	48 54
18年12月期第3四半期	30 71	30 45
18年12月期	49 41	49 01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第3四半期	68,528	56,816	81.2	1,934.87
18年12月期第3四半期	66,818	54,781	80.5	1,832.32
18年12月期	68,193	55,977	80.5	1,887.63

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第3四半期	4,445	284	△929	20,855
18年12月期第3四半期	4,425	△2,119	△464	21,196
18年12月期	538	△2,209	△816	16,925

2. 配当の状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年12月期	5.00	10.00	15.00
19年12月期	5.00	—	—
19年12月期(予想)	—	5.00	10.00

(注) 18年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、記念配当 5円00銭

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	41,300	4.7	2,100	23.1	2,700	5.5	1,450	△0.4 50 43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有（一部簡便的な方法を採用しております）
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有
〔（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕
- (4) 公認会計士又は監査法人による関与の有無： 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等

当第3四半期のわが国経済は、依然として原油を含む各種原材料価格の高騰が続いたものの、設備投資や輸出は堅調に推移しました。世界的には、米国における住宅・設備投資の頭打ち傾向や、サブプライムローン問題などに伴い景気減速への懸念が強まりましたが、非鉄金属をはじめ鉱産資源の探査は依然活発に実施されています。

当社が属する国内建設関連業の動向は、3月に発生した能登半島沖地震や6月以降の台風被害などもあって災害対策および防災事業の重要性が認識されておりますが、公的機関を中心に建設投資は引き続き厳しい状況が続いています。

このような営業環境の中、当社グループの第3四半期までの連結業績は、新しく加わった連結子会社2社（㈱ケー・シー・エス、応用アール・エム・エス㈱）の影響もあり、増収ならびに増益を達成しました。

事業別の業績の概況は以下に記載の通りです。

企業集団の事業セグメント別業績

(単位:百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
調査事業	受注高	24,771	28,178	+13.8%
	売上高	22,866	24,860	+8.7
	営業利益	890	1,280	+43.7
	四半期末受注残	19,723	22,171	+12.4
計測機器事業	受注高	6,847	10,942	+59.8%
	売上高	5,689	6,636	+16.6
	営業利益	270	450	+66.2
	四半期末受注残	3,222	7,409	+129.9

(1) 調査事業

当第3四半期までの受注状況は、公共投資の減少と受注競争が続く中で、中央官庁からの受注が増加し、連結子会社が2社増えたことに加え、連結子会社（9月末決算）が当第3四半期決算後の7月にトルコ共和国イスタンブール市より受注した地震被害予測業務(契約額 約28.8億円 (100円=1.1515トルコリラ換算))を加算したため、前年同期比で増加しました。

売上については、新規連結子会社の売上分とイスタンブール市地震被害予測業務の進行基準による売上計上などにより、前年同期比8.7%の増収となりました。

損益ベースでは、新規連結子会社の利益が加算されたことに加え、国内子会社の経営改善により収益性を向上させたことにより、事業セグメントの総計では営業増益を達成しました。

(2) 計測機器事業

当事業は、地質調査用機器・地震計・物理探査装置・地下レーダー・セキュリティ機器等が主な製品です。

当第3四半期までの受注状況は、第1四半期に国内で大型防災関連業務（38.3億円）を受注したことにより、前年同期比で大幅な受注増となりました。

また、地下レーダー事業および地震計事業は、従来製品の販売が好調であり、資源開発市場向け探査装置の販売についても引続き堅調に推移しています。この結果、新規分野であるセキュリティ機器の開発と先行投資を継続しておりますが、事業セグメントの総計では、増収・増益となりました。

(注) 季節的変動について

当社及び当社グループは、売上高の多くを占める調査事業において、官公庁・公共企業体をはじめとした公共部門との取引比率が高いことから1～3月の年度末完成業務が多く、利益も売上高の多い上半期（中間期）に偏る傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報等

<連結キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ39億2千9百万円増加し、208億5千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少（38億3千4百万円）等により、44億4千5百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入（3億5千3百万円）等により、2億8千4百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出（5億7千6百万円）等により、9億2千9百万円の減少となりました。

3. 平成19年12月期（平成19年1月1日～平成19年12月31日）の連結業績予想に関する定性的情報

平成19年12月期の連結業績予想および個別業績予想は、平成19年8月16日に公表した予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準については簡便的な方法を採用しております。

その他影響額が僅少なものについても簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当第3四半期より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号平成19年3月30日））に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期の損益に与える影響は軽微であります。

四半期連結財務諸表等

1.【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期末 (平成18年9月30日)		当第3四半期末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	18,908		19,176		15,815	
受取手形及び売掛金	1,606		1,700		2,341	
調査未収金	2,834		3,006		6,170	
有価証券	2,410		2,897		2,536	
未成調査支出金	5,915		6,215		6,686	
その他のたな卸資産	2,829		3,052		2,543	
繰延税金資産	457		395		352	
その他	1,702		2,527		1,946	
貸倒引当金	△ 71		△ 58		△ 60	
流動資産合計	36,593	54.8	38,914	56.8	38,332	56.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	5,853		5,682		5,846	
機械装置及び運搬具	693		731		700	
土地	6,709		6,705		6,699	
その他	310		290		302	
有形固定資産合計	13,567	20.3	13,410	19.6	13,549	19.9
2. 無形固定資産	338	0.5	796	1.1	580	0.9
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	11,822		10,990		11,278	
長期貸付金	9		23		26	
投資不動産	498		477		492	
繰延税金資産	988		941		758	
その他	3,071		3,043		3,266	
貸倒引当金	△ 70		△ 69		△ 91	
投資その他の資産合計	16,319	24.4	15,407	22.5	15,730	23.0
固定資産合計	30,225	45.2	29,614	43.2	29,860	43.8
資 産 合 計	66,818	100.0	68,528	100.0	68,193	100.0

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期末 (平成18年9月30日)		当第3四半期末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	414		527		411	
調査未払金	1,474		1,276		1,936	
短期借入金	217		219		185	
未払法人税等	550		438		620	
未成調査受入金	1,601		1,639		1,263	
賞与引当金	386		611		291	
受注損失引当金	53		2		57	
その他	2,088		2,021		2,613	
流動負債合計	6,786	10.1	6,736	9.8	7,380	10.8
II 固定負債						
長期借入金	22		11		18	
退職給付引当金	3,938		3,577		3,534	
繰延税金負債	360		510		360	
再評価に係る繰延税金負債	706		706		706	
その他	223		169		215	
固定負債合計	5,251	7.9	4,976	7.3	4,835	7.1
負債合計	12,037	18.0	11,712	17.1	12,216	17.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	16,174	24.2	16,174	23.6	16,174	23.7
資本剰余金	15,905	23.8	16,523	24.1	16,523	24.2
利益剰余金	27,531	41.2	29,003	42.3	28,043	41.1
自己株式	△ 2,857	△4.3	△ 3,686	△5.3	△ 3,207	△4.6
株主資本合計	56,754	84.9	58,015	84.7	57,534	84.4
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	721	1.1	580	0.8	792	1.1
土地再評価差額金	△ 2,692	△4.0	△ 2,658	△3.9	△ 2,658	△3.9
為替換算調整勘定	△ 982	△1.5	△ 303	△0.4	△ 781	△1.1
評価・換算差額等合計	△ 2,953	△4.4	△ 2,381	△3.5	△ 2,647	△3.9
III 少数株主持分	980	1.5	1,182	1.7	1,089	1.6
純資産合計	54,781	82.0	56,816	82.9	55,977	82.1
負債純資産合計	66,818	100.0	68,528	100.0	68,193	100.0

2.【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年9月 30日)		当第3四半期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	28,556	100.0	31,497	100.0	39,431	100.0
調査収入	22,866		24,860		30,897	
機器売上高	5,689		6,636		8,533	
II 売上原価	19,313	67.6	21,439	68.1	26,712	67.7
完成調査原価	15,719		17,157		21,343	
機器売上原価	3,593		4,282		5,368	
売上総利益	9,243	32.4	10,057	31.9	12,719	32.3
III 販売費及び一般管理費	8,037	28.2	8,300	26.3	11,013	28.0
営業利益	1,205	4.2	1,756	5.6	1,705	4.3
IV 営業外収益	686	2.4	847	2.7	947	2.4
V 営業外費用	84	0.3	80	0.3	94	0.2
経常利益	1,807	6.3	2,523	8.0	2,558	6.5
VI 特別利益	30	0.1	203	0.6	342	0.8
VII 特別損失	128	0.4	160	0.5	164	0.4
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,709	6.0	2,565	8.1	2,736	6.9
法人税、住民税及び事業税	884	3.1	979	3.1	1,099	2.8
法人税等調整額	△ 171	△ 0.6	56	0.2	103	0.2
少数株主利益	89	0.3	113	0.3	77	0.2
四半期(当期)純利益	907	3.2	1,417	4.5	1,455	3.7

3.【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期	当第3四半期	前連結会計年度の要約連結
	(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,709	2,565	2,736
減価償却費	579	560	790
持分法による投資利益	△ 322	△ 396	△ 469
賞与引当金の増加額	153	314	35
売上債権の減少額(△増加額)	3,041	3,834	△ 881
未成調査受入金の増加額	754	375	274
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 180	△ 560	249
未成調査支出金の減少額(△増加額)	340	470	△ 364
その他	△ 275	△ 2,050	△ 481
小計	5,800	5,113	1,890
利息及び配当金の受取額	234	270	314
利息の支払額	△ 11	△ 9	△ 12
法人税等の支払額	△ 1,598	△ 929	△ 1,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,425	4,445	538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 2,700	△ 304	△ 2,268
投資有価証券の売却による収入	506	353	566
有形無形固定資産の取得による支出	△ 416	△ 361	△ 537
有形無形固定資産の売却による収入	17	0	30
その他	474	596	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,119	284	△ 2,209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 528	△ 576	△ 883
自己株式の売却による収入	294	75	299
親会社による配当金の支払額	△ 294	△ 435	△ 294
その他	63	7	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 464	△ 929	△ 816
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	62	129	122
V 現金及び現金同等物の減少額	1,905	3,929	△ 2,366
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,291	16,925	19,291
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	21,196	20,855	16,925

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	22,866	5,689	28,556	—	28,556
（2）セグメント間の内部売上高	—	610	610	(610)	—
計	22,866	6,300	29,167	(610)	28,556
営業費用	21,975	6,029	28,005	(654)	27,350
営業利益	890	270	1,161	43	1,205

当第3四半期（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	24,860	6,636	31,497	—	31,497
（2）セグメント間の内部売上高	—	573	573	(573)	—
計	24,860	7,209	32,070	(573)	31,497
営業費用	23,580	6,759	30,339	(599)	29,740
営業利益	1,280	450	1,731	25	1,756

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	24,208	3,898	449	28,556	—	28,556
（2）セグメント間の内部売上高	35	100	34	169	(169)	—
計	24,243	3,998	484	28,725	(169)	28,556
営業費用	23,224	3,794	491	27,510	(159)	27,350
営業利益又は損失（△）	1,018	203	△6	1,215	(10)	1,205

当第3四半期（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	25,341	4,650	1,504	31,497	—	31,497
（2）セグメント間の内部売上高	28	225	12	265	(265)	—
計	25,369	4,876	1,517	31,763	(265)	31,497
営業費用	24,012	4,502	1,472	29,987	(247)	29,740
営業利益	1,357	373	44	1,775	(18)	1,756

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

（1）北米……………米国、カナダ

（2）その他の地域……………北米を除くその他の地域